

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：32510

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370790

研究課題名(和文) 近現代日本における災害関係史料の調査・収集・整理・研究

研究課題名(英文) The Search, Gathering, Cataloguing and Study of Historical Materials Recording Natural Disasters in Modern Japan

研究代表者

土田 宏成 (TSUCHIDA, HIROSHIGE)

神田外語大学・外国語学部・教授

研究者番号：00364943

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、近現代日本で発生した災害を記録した史料を調査、収集、整理した。主な調査先は国立国会図書館憲政資料室、防衛省防衛研究所戦史研究センター、各地の文書館である。文書整理では、「三島家文書」(三島通庸や通陽に関わる文書)の整理・目録化を実施した。その結果、地震、風水害、冷害などに関わる史料、救済や復興、防災などに関わる史料が確認された。それらに基づいて学会発表、論文作成などをおこなった。

研究成果の概要(英文)：In this study, we searched, gathered and catalogued historical materials recording natural disasters in modern Japan. The record offices which we visited are National Diet Library, the National Institute for Defense Studies (the Center for Military History), some prefectural archives, and so on. We compiled a catalogue of the documents related to Mishima family (Michitsune Mishima and Michiharu Mishima). Consequently, we found historical materials recording damages from earthquakes, typhoons, and cold weather, the subsequent relief activities and reconstruction, and disaster measures. To report the findings, we gave presentations at academic conferences and published monographs.

研究分野：人文学

キーワード：災害史 日本近代史 日本現代史 史料 地震 水害 防災 砂防

## 1. 研究開始当初の背景

2011年の東日本大震災の経験と、その後の地震活動の活発化、その他自然災害の多発という状況を受け、我々は過去の災害から学ぶことが必要であると考えた。ところが、従来、災害の歴史に関する研究は、必ずしも盛んではなかった。そこで研究の基礎となる災害関係史料の調査・研究をおこなうこととした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、近代・現代の日本で発生した災害に関わる史料の調査・研究を通じて、防災に資することである。過去の災害で何が起きたのか、どのような対応がなされたのかについて実態を解明し、そこから教訓を引き出すことは、次の災害への備えとなる。そのためには、どこにどのような史料があるのかを知ることが重要である。にもかかわらず、災害をめぐる研究は自然科学系が中心であり、人文科学系の研究は手薄であった。そこで、1923年に首都圏に甚大な被害をもたらした関東大震災を中心に、近現代の地震・津波等に関わる官公庁および民間の史料について調査・研究を行い、その成果を学界および社会に還元したいと考えた。

## 3. 研究の方法

史料保存機関が所蔵する災害関係史料について、インターネットを通じ、または、直接訪問して調査し、収集した情報を公表、広く共有することを主な研究方法とした。調査先は、国立国会図書館憲政資料室、国立公文書館、防衛省防衛研究所戦史研究センター、宮内庁書陵部、鳥取県立公文書館、愛知県公文書館、宮城県公文書館、福島県歴史資料館など、国外では、アメリカ合衆国連邦議会図書館、同国立公文書館、カリフォルニア大学バークレー校バンクローフト図書館であった。

他方、民間に残された史料の調査、整理、目録化もおこなった。主な調査対象とした「三島家文書」は、「土木県令」として知られた三島通庸、日銀総裁を務めた三島弥太郎、少年団・ボーイスカウト運動の指導者である三島通陽などに関わる文書である。

これらの調査によって得られた史料情報や、史料から判明した事実は、主に学会報告、論文、著書として発表した。また、学生や地域住民を対象とした講演会も開催し、成果を社会にわかりやすく、広く伝えるよう努めた。

## 4. 研究成果

### (1) 国立国会図書館憲政資料室所蔵「憲政資料」について

「憲政資料」とは、幕末から現代にいたるまでの政治家、軍人、官僚などが所蔵していた日記、書簡、草稿などの私文書である。旧蔵者氏名の五十音順に調査した。研究期間中に、力行～八行までの調査を終えた。確認された主な災害関係史料は以下のとおりである。

### 史料名が力行に属するもの

「樺山資英関係文書」には樺山が第2次山本権兵衛内閣の内閣書記官長として対応した関東大震災関連の資料が含まれている。「木内信胤関係文書」には、木内が第二次世界大戦後初期、外国為替管理委員会委員長をしていた時期の資料に、GHQに対して自然災害による被害の累増を理由に公共事業の重要性を主張した経済安定本部作成の資料がある。「黒田清隆関係文書」には、黒田が第2次伊藤博文内閣で内閣総理大臣臨時代理をしていた時の明治三陸地震津波(1896年)に関する資料がある。「河野広中関係文書」は福島県出身の民権運動家で衆議院議員などを務めた人物の文書で、濃尾地震(1891年)、庄内地震(1894年)、1902年の福島の台風被害に関する資料が含まれている。「後藤新平関係文書」には、後藤が第2次山本内閣の内務大臣として対応した関東大震災・帝都復興に関する資料が含まれている。

### 史料名がサ行およびタ行に属するもの

「阪谷朗廬関係文書」は幕末・明治の岡山の漢学者・教育者であった人物の文書で、安政江戸地震(1855年)に関わる資料がある。「佐藤達夫関係文書」には、国立国会図書館調査立法考査局が災害対策基本法(1961年)に関して研究した資料がある。「品川弥二郎関係文書」には、品川が第1次松方正義内閣の内務大臣として対応した濃尾地震(1891年)に関する資料(被災地に派遣された内務大臣秘書官からの電信や報告書、被災者からの請願書・嘆願書など)が含まれている。「勝田家文書(勝田主計)」には、勝田が清浦奎吾内閣の大蔵大臣として対応した関東大震災後の火災保険問題や復興建築に関わる資料がある。「鈴木三郎関係文書」には、鈴木が台湾総督府に勤務していた時期の治水治山に関わる資料(1916年ごろ、信濃や甲州の事例が参考にされている)がある。

「只松祐治関係文書」は日本社会党の衆議院議員だった人物の文書で、1953年の風水害と冷害への社会党の対応に関する資料がある。

### 史料名がナ行およびハ行に属するもの

「永田秀次郎・亮一関係文書」には、永田秀次郎が東京市長として対応した関東大震災に関わる資料が含まれている。「中原謹司関係文書」は長野県の県会議員、衆議院議員を務めた人物の文書で、昭和戦前期長野県の災害土木工事に関わる資料が含まれている。「西沢哲四郎関係文書」は、衆議院事務次長、衆議院法制局長などを務めた人物の文書で、「鳥取市火災衆議院慰問団報告書(1952年)」「十勝沖地震災害衆議院慰問団報告書(1952年)」「九州地方水害調査議員団報告書(1957年)」などが含まれる。「西原亀三関係文書」は京都府出身の実業家で政治にも

関係した人物の文書で、北丹後地震（1927年）の復興、西原が雲原村長として尽力した砂防事業に関わる資料が含まれている。

「林出賢次郎関係文書」には、林出が「満州国」皇帝の秘書官をしていた時のものに、皇帝溥儀が日本人高官との会見で、地震などの災害を話題としていたことがわかる資料がある。1937年8月16日の会見では、関東大震災時に溥儀が日本に救恤金を送ったことがきっかけで、日本人と初めて公式に会見することになったと語っている。「平田東助関係文書」には、平田が第2次桂太郎内閣の内務大臣として関与した治水問題の資料、関東大震災時の日誌、送付されてきた意見書が含まれている。「副見喬雄関係文書」には副見の住宅営団・戦災復興院横浜支所長時代の日誌が含まれている。

#### (2) 宮内庁書陵部図書課宮内公文書館所蔵の災害関係史料

「明治天皇御手許書類」の中に、侍従の災害地視察記録や各府県からの報告、図面、写真などの史料が確認された。また、写真帖にも各種災害の写真が含まれていることがわかった。昭和戦前から戦後期の侍従職の「重要雑録」、侍従職を差遣した際の記録である「視察録」に、昭和三陸地震津波（1933年）、室戸台風（1934年）、阪神大水害（1938年）、戦後の台風、福井地震（1948年）などに関わる史料が確認できた。

#### (3) 各県公文書館所蔵の災害関係史料

鳥取県立公文書館の調査では、鳥取地震（1943年）に関わる東久邇宮稔彦王（皇族、当時、陸軍大将・防衛総司令官）の視察・慰問関係、震災義援金、仮設住宅の建設、復旧・復興に関する史料が確認された。

愛知県公文書館の調査では、濃尾地震に関わる史料（震災後の小学校の施設被害、教員・生徒の被害、補助金、恩賜金・義援金の配付、修理・復旧、再開後の授業の様子など）、関東大震災に関わる史料（関東大震災の救援や義援金、避難者調査、講演会・映写会、美談蒐集など）、南海地震（1944年）と三河地震（1945年）に関する史料（被害や救援など）が確認された。

宮城県公文書館の調査では、1905～06年の東北大飢饉に関わる史料として、被災状況および救済活動を伝える公文書、国内外からの義援金・救援物資に関する史料、国際的な支援を受け入れるにあたっての中央政府や日本赤十字社と宮城県とのやりとりがわかる史料、被災地での外国人の救援活動を伝える公文書、仏教団体による救援活動を伝える資料、外国人による救援活動の報告書（『REPORT OF THE FOREIGN COMMITTEE OF RELIEF FOR THE FAMINE IN NORTHERN JAPAN』、1906年）などが確認された。

福島県歴史資料館の調査では、磐梯山噴火

（1888年）に関わる史料（被害や救済など）、1905～06年の東北大飢饉に関わる史料（義援金関係、日本赤十字社副社長小沢武雄による「JAPAN AFTER THE GREAT FAMINE」が掲載された米新聞『THE CHRISTIAN HERALD』1906.6.6、外国人の救済活動を伝える小冊子『THE FAMINE IN NORTH JAPAN』）などが確認された。

#### (4) アメリカ所在の災害関係史料

米国連邦議会図書館アジア部に、関東大震災時に日本政府や東京市が作成した文書が所蔵されていることがわかった。米国国立公文書館の国務省資料に、関東大震災関係資料が「Records of the Department of State Relating to Internal Affairs of Japan, 1910-29, Call No. 10-15-9, Micro-copy No. M-422, Rolls No. 11」という資料群にまとめて収録されていることがわかった。

カリフォルニア大学バークレー校バンクロフト図書館（The Bancroft Library, University of California, Berkeley）に、サンフランシスコ大地震（1906年）と日本との関わりを示す史料が所蔵されていることがわかった。

#### (5) 「三島家文書」

整理、目録化作業を実施した「三島家文書」（土木事業に熱心に取り組んだ三島通庸やボーイスカウト運動の指導者であった通陽に関わる文書）については、文書の全容のわかる目録を作成し、活用の基礎ができた。「三島家文書」には、三島通陽に関わる史料を中心に、通庸、弥太郎（通庸長男、横浜正金銀行頭取、日本銀行総裁）に関わる史料も含まれている。葉書・書簡、写真が多く、災害関係では、1910年の関東大水害の写真が印刷された絵葉書を用いて被害状況を伝えた通信などが確認された。

#### (6) 河井弥八日記

砂防に熱心に取り組んだ河井弥八（宮内官僚、貴族院議員、参議院議員・同議長）の昭和20年代の日記における災害地視察の記述を分析することにより、枕崎台風（1945年）や南紀豪雨（1953年）の被害状況や、第二次世界大戦後の砂防政策との関わりが明らかになった。

#### (7) 災害関係史料の所在情報とそれら史料を用いた研究

国立国会図書館憲政資料室所蔵「憲政資料」については、その史料情報に関して土木学会土木史研究発表会で3回にわたって報告した。

「河井弥八日記」については、その記述をもとに災害状況や砂防政策に関して、土木学会土木史研究発表会、砂防学会研究発表会でそれぞれ1回報告した。1945～47年の日記については公刊した。

土木学会・砂防学会での報告により、歴史資料の災害・防災研究における有用性を示すことができたと考える。

1905～06年の東北大飢饉については、その概要について講演会（神田外語大学にて開催）で紹介し、同時期にサンフランシスコ大地震（1906年）も発生し、日米が相互に支援し合い、感謝の気持ちを持っていたことなどを述べた。また、東北大飢饉の救済活動では、外国人宣教師の活動が注目され、日本の仏教界の活動については詳細不明のまま、適切な評価がなされてこなかった。そこで、当時の宗教新聞『中外日報』を主な史料として、仏教界の活動を検証する論文を作成し、仏教界も托鉢や演説会などを行い、集めた義援金や米などを被災地に送っていたことを明らかにした。

第二次世界大戦中・直後に発生した鳥取地震（1943年）、東南海地震（1944年）、三河地震（1945年）、南海地震（1946年）については、史学会にて報告、その後、論文とした。戦時下で空襲と震災が強く結びつけられて認識されていたこと、民心の安定を理由に戦時限定の地震保険制度が導入されるなど、空襲対策とともに自然災害対策も強化されていったこと、戦局の悪化に伴い災害被害に対する情報統制が強化されていったことなどを指摘した。

以上のように、本研究では、あまり知られていなかった災害に関わる史料を掘り起こした。そして史料の所在と内容に関する情報や、そこから読み取れることを、学界および社会に伝えることができた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計2件）

小川原正道、明治三十八 三十九年東北大飢饉と仏教、法學研究、査読無、89(6)、2016年、ページは未定

土田宏成、第2次世界大戦末期の2つの地震、グローバル・コミュニケーション研究、査読無、3、2016年、pp.33 56

〔学会発表〕（計6件）

土田宏成、国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料について(その5)、第36回土木学会土木史研究発表会、2016年6月26日、富山県民会館（富山県・富山市）

土田宏成、国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料について(その4)、第35回土木学会土木史研究発表会 2015年6月21日、熊本大学工学部（熊本県・熊本市）

内藤一成・奈良岡聰智・岡本正男・原義文、一次史料による砂防史の試み 「河井弥八

日記」の発見と活用に向けて、平成27年度砂防学会研究発表会、2015年5月20日、栃木県総合文化センター（栃木県・宇都宮市）

土田宏成、総力戦体制下の日本の自然災害、史学会125周年事業リレーシンポジウム2014「近代日本における戦争と災害・環境」、2014年11月8日、東京大学本郷キャンパス（東京都・文京区）

内藤一成、砂防・災害地視察記録としての「河井弥八日記」、第34回土木学会土木史研究発表会、2014年6月22日、日本大学生産工学部（千葉県・習志野市）

土田宏成、国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料について(その3)、第34回土木学会土木史研究発表会、2014年6月22日、日本大学生産工学部（千葉県・習志野市）

〔図書〕（計3件）

尚友倶楽部・中園裕・内藤一成・村井良太・奈良岡聰智・小宮京、信山社、河井弥八日記 戦後篇1、2015年、592ページ（pp.551 568）

公益財団法人史学会、山川出版社、史学会125周年リレーシンポジウム2014 3 災害・環境から戦争を読む、2015年、234ページ（pp.72 102）

小林和幸、有志舎、近現代日本 選択の瞬間、2016年、300ページ程度（未定）

〔その他〕

土田宏成、神田外語大学周辺の災害の歴史、神田外語大学日本研究所主催講演会、2014年7月15日、神田外語大学（千葉県・千葉市）講演要旨は、神田外語大学日本研究所紀要、7、2015年、pp.100 108、<http://id.nii.ac.jp/1092/00001282/>

土田宏成、20世紀初頭、太平洋をはさんだ2つの災害、神田外語大学日本研究所主催講演会、2015年12月17日、神田外語大学（千葉県・千葉市）講演要旨は、神田外語大学日本研究所紀要、8、2016年、pp.111 117、<http://id.nii.ac.jp/1092/00001298/>

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

土田 宏成 (TSUCHIDA HIROSHIGE)  
神田外語大学・外国語学部・教授  
研究者番号：00364943

(2)研究分担者

小川原 正道 (OGAWARA MASAMICHI)

慶應義塾大学・法学部・教授  
研究者番号：40352637

内藤 一成 (NAITO KAZUNARI)  
東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究  
員  
研究者番号：20624969